

自治体の課題、現状

- ・少子化による部員不足に伴い、部活動の維持に悩む学校が多い。また、教員の働き方改革も踏まえると、現行の仕組みを維持することは難しい。
- ・地域移行の取組の現状は、「徳島県部活動の地域移行推進協議会」を年3回実施し、意見交換、情報提供を実施し支援している。市町村の取組状況把握のためチェックリストを実施。運動部活動地域移行推進アドバイザーを民間に委嘱し、相談会等を開催し助言した。
- ・地域移行を進める上での課題は、「地域人材の確保」、「運営団体の確保」、「費用負担の在り方」などの課題がある。

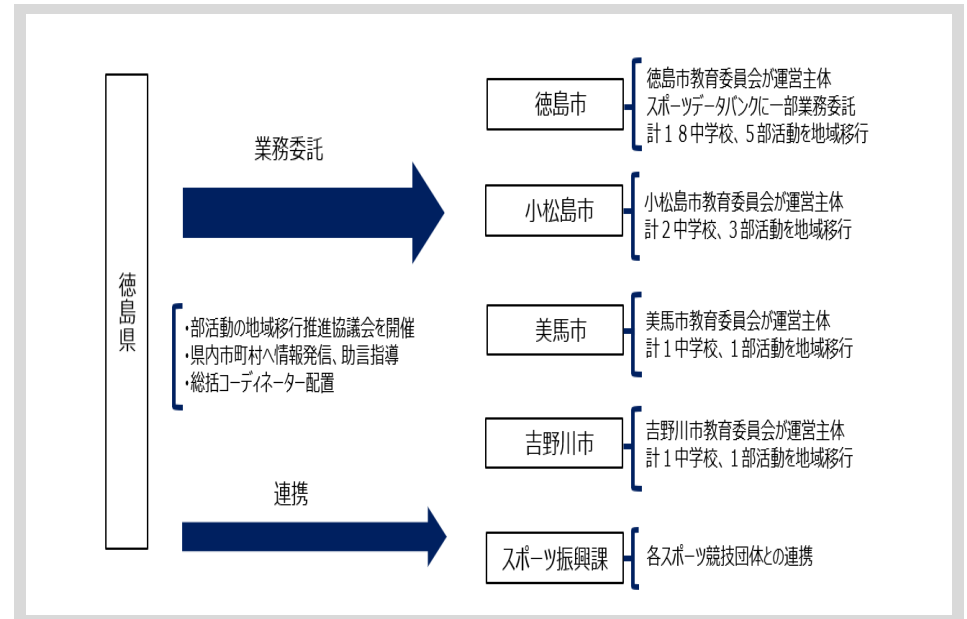
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	79校	全生徒数	16,445人
域内の部活動数	608部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	51名	全体の運営スタッフ数	126
主な運営団体	運営体制図参照		
主な種目	卓球、柔道、野球、新体操、ソフトテニス、バドミントン ライフル射撃、ボウリング、太極拳		
平均的な活動回数	22回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	100円/年	主な活動場所	主に管轄内の中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・徳島県部活動の地域移行推進協議会で、実証事業の取組を4市に報告いただき、他の自治体への参考とした。また、他県の取組事例を**担当者より報告**いただいた。
- ・市町村の取組状況把握のため、チェックリストを2回実施。2回目からは、**2次元コードを使用し、Webアンケートで実施**した。
- ・**運動部活動地域移行推進アドバイザーを設置**し、県の推進協議会で助言いただいた。相談会を実施し、国の動向や参考になる他県の情報を提供。
- ・**ブカツ・サポート・コンソーシアム（通称：ブカサポ）と連携協定を締結**し、地域移行の推進に取り組む。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・生徒の約6割（約3,300人）が運動部に入部し活動している。部活動数は、大規模校で16の運動部、小規模校では2つの運動部と、学校規模によって様々である。自校に生徒が希望する部活動がない場合や単独でチームを編成できない場合は、合同部活動や拠点校方式による部活動で生徒の競技環境を確保している。
- ・競技経験のない部活動を担当している教職員等の負担軽減を図るため、運動部活動指導員を派遣しているが、指導者確保はたいへん厳しい現状である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

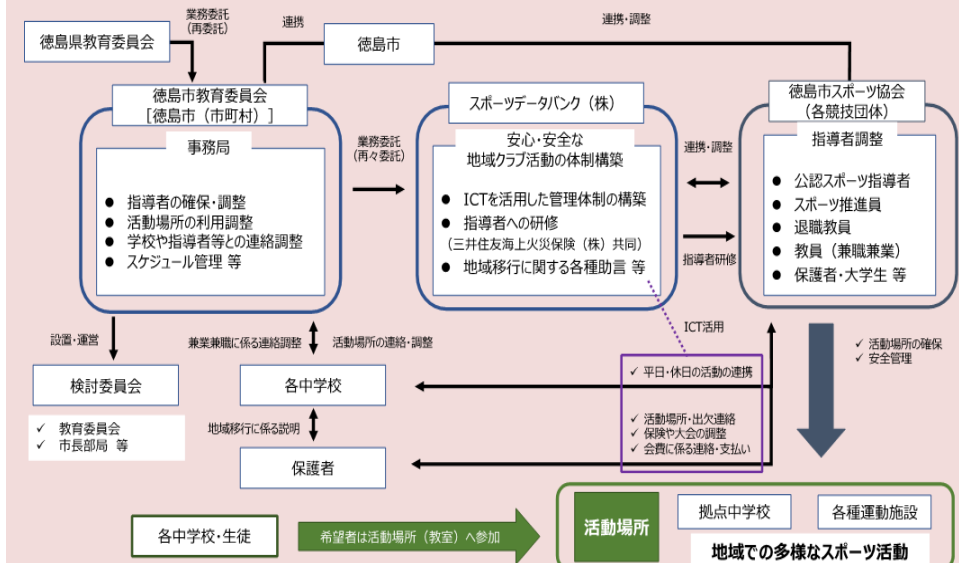
中学校数	15校	全生徒数	5,409人
域内の部活動数	142部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	50人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	徳島市教育委員会		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	11人/回
参加会費	100円/回	主な活動場所	9中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・徳島市立中学校だけでなく、県立中等教育学校や国立大学附属中学校、近隣の私立中学校にも徳島市の取組を広く周知し、希望者は参加できる体制とした。
- ・学校部活動にない競技（ライフル射撃・ボウリング・太極拳）についても、体験教室を開催し、様々なスポーツに親しめる機会の確保に努めた。
- ・卓球では、「同一ブロック内で会場使用可能校が複数ある場合は会場をローテーションすること」、「指導者（卓球協会）による体育館鍵の管理」など、昨年度の反省から、次年度実施したいこととして挙げていたことがいくつか実現した。

運営体制図

地域スポーツクラブ活動に関わる体制



自治体の課題、現状

- ・人口減少に伴い、部活動登録生徒数も大幅に減少となる見込みである。令和6年度においても、規定人数でのチーム編成や適度な人数での充実した活動が困難となった部活動があり、数年でそうした状況となることが危惧される部活動も増加しつつある。
- ・令和3年度に小松島中が県のモデル校となり、令和4年度より「地域運動部活動推進事業」等を市が受託している。現在は実証事業として3つの地域クラブを行っている。しかし、指導者が見つからず、それ以上の拡大ができていない状況である。地域ぐるみで部活動改革を協議する必要がある。

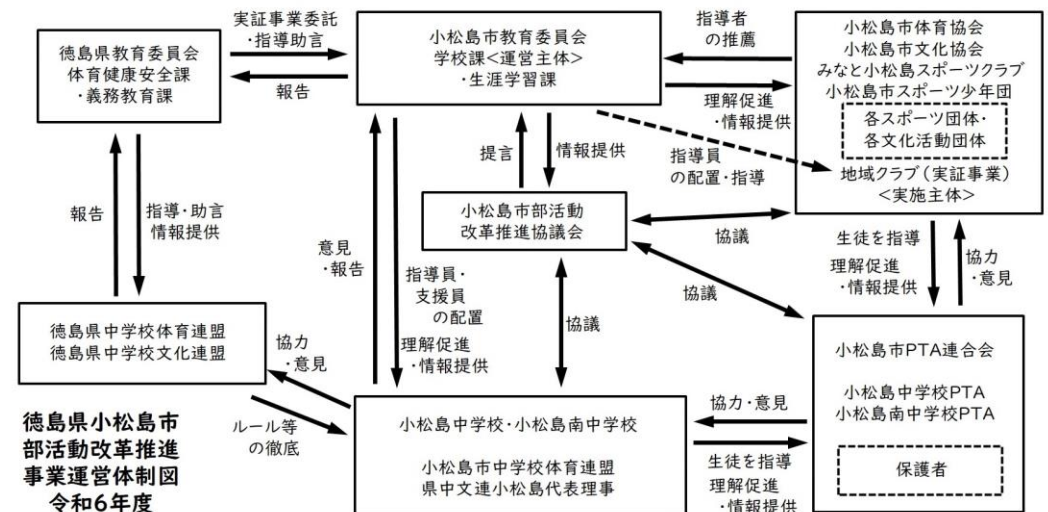
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	722人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人 (指導者のみ)
主な運営団体	小松島市教育委員会学校課 (正式な運営主体が決定するまで)		
主な種目	男子新体操、ソフトテニス、バドミントン (ソフトテニスは、指導者の個人的事由により実施出来ず。)		
平均的な活動回数	2~3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年 (徴収なし)	主な活動場所	小松島高、 小松島中、小松島南中

地域移行関連の取組、成果

- ・本年度より教育委員会学校課に部活動コーディネーター 1名を配置し、学校・保護者・地域・学識経験者・教育委員会が一同に介して学校部活動の改革について協議する「小松島市学校部活動改革推進協議会」を設置した。
- ・「これからの部活動を検討するためのアンケート」＜教員向け・生徒向け・保護者向け＞を実施し、結果を踏まえた協議を行うことができた。
- ・令和7年1月には、「小松島市部活動改革に関する提言書」を小松島市教育委員会教育長へ提出した。「学校部活動運営の適正化への工夫」「種目ごとの現状を踏まえた持続可能な改革」「市全体でのスポーツ・文化活動の環境づくり」を3本の柱としており、今後はこの提言に沿った取組を行う。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、本市の運動部活動は、各中学校においてこれまでどおりの独自の取り組みを行っている。しかし、少子化に伴い、3年生の部員のみで構成されており、3年生の部員が引退後休部になる部活動や、単一校でのチーム編成が部員数の都合でできず合同チームとして活動している部活動も複数存在するなど、部活動の経営が難しい状況がある。加えて、昨今の出生者数を見ると単一校による団体スポーツの将来的な存続は難しいものと考えている。改革推進期間である3年間で、成績や勝敗にこだわらず、これまで通り部活動の持つ目的である「人間形成」を大切に活動を進めること、同時に教職員の働き方改革の推進を目標とし拠点校による部活動統合や地域移行の可能性を模索していく。また、長年にわたって部活動は、学校教育の一環で運営するものという考えが生徒、保護者、地域に根付いている。今後、拠点校による部活動統合や地域移行に当たり、部活動が教育課程外のものであることを関係者が認識することも必要であり、同時に拠点校による部活動統合や地域移行化の推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こし、確保も同時に進めていかなければならない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

既存の民間でのスイミングスクールやサッカーのユースチーム、硬式野球のクラブチーム等の活動は行われているが、実証事業としての本市の取り組みは、現在行っていない。しかし、部員数の増減を捉えて、学校独自の部活動の整理・精選と、拠点校による部活動統合へのスムーズな移行を踏まえつつ、地域スポーツクラブ活動も含めた部活動の地域移行の可能性についても協議を行い、柔軟に対応する。

地域移行関連の取組、成果

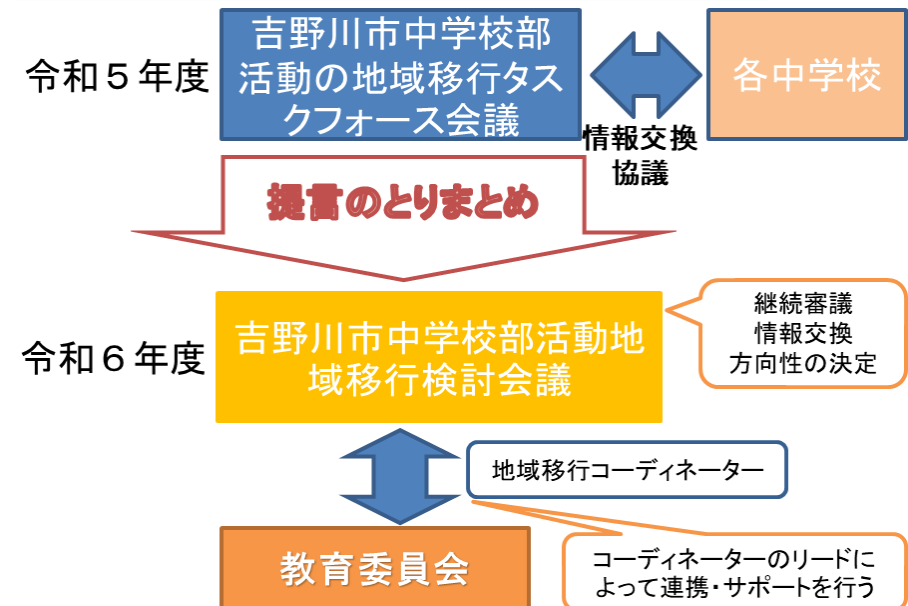
①拠点校による部活動チームの発足

部活動を指導した経験がある指導者（退職教職員等）についての情報収集を継続している。また、指導者候補者への協力依頼を行った。その結果、本市第1号となる拠点校による部活動男子バレーボール部の創設と、拠点校チームの指導者として部活動指導員1名を会計年度任用職員として雇用することができた。

②吉野川市部活動地域移行検討会議における学校間の繋がり醸造

地域移行推進協議会を通して、これまで各校独自の取り組みであった部活動運営について情報交換や協議を行うことができ、今後の協働的な取り組みを行うための足掛かりができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には中学校が7校あり、生徒総数は約600人である。また市全体の部活動数は35で、うち合同チームを組んでいる部活動が6つある。単独でチームを組めない部活動や生徒が希望する部活動ができないケースもある。そこで、合同チームを編制している。また卓球やソフトテニス、柔道、剣道などの個人・団体種目の入部生徒が全体の約5割で、練習場所の調整などの課題がある。

アンケート調査結果では、地域移行に賛成が全体で78%であった。移行することで期待できることとして、①専門の指導者から指導が受けられる。②地域が活性化する等が挙げられ、一方で課題としては、指導者の人数や質の確保、学校との連携、トラブル対応の体制等が挙げられている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校 (1校休校中)	全生徒数	591人
域内の部活動数	35部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	美馬市教育委員会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人 2年：9人 1年：1人
参加会費	個々での対応	主な活動場所	穴吹中学校

地域移行関連の取組、成果

○本市では「今現在、活動中の中学生が、取り組みやすいよう環境整備を行いながら、同時に令和7年度末をめざし、休日において部活動が地域移行できるような条件を、行政主導で整えていく。」を基本方針とし、様々な課題を解決しながら取組を進めていく。

○部活動指導員の配置及び合同チームや拠点校方式での活動を中心とした地域連携の充実を図りながら、地域クラブ等での受け入れの体制づくりに努める。

○移行できる種目から地域クラブでの活動を行えるよう取り組む。

運営体制図

